

# 秋田ブロック 地域総合戦略

2017年10月27日

公益社団法人日本青年会議所

2018年度 東北地区 秋田ブロック

会長 藤井 龍太郎

## 目次

1	地域の現状	3
1.1	人口推移	3
1.2	人口変化の要因	3
1.3	GDPの状況	4
1.4	雇用の状況	5
1.5	産業の状況	6
1.6	インフラ整備の状況	7
1.7	その他の状況	7
2	目指すべき方向性	7
2.1	中長期的な方向性（400字程度）	7
2.2	1年間の方向性（400字程度）	8
3	基本理念	8
4	問題と課題の抽出	8
5	計画、実行、検証、改善の設定	9
5.1	課題① 新たな社会システムの構築とともに確かな産業経済基盤の確立	9
5.1.1	Plan（計画） 将来を見据えた人口減少、少子化対策	9
5.1.2	Do（実行） 積極的な将来を見据えた行動	9
5.1.3	Check（検証） 人口減少、少子化は抑制されたのか	9
5.1.4	Act（改善） さらになるステージのために	9
5.2	課題② 魅力溢れる人財の育成と戮力協心の精神で増やす会員拡大	10
5.2.1	Plan（計画） 情報共有とLOM支援	10
5.2.2	Do（実行） 目標達成のために	10
5.2.3	Check（検証） 効果的な拡大ができたのか	10
5.2.4	Act（改善） 継続的な拡大のために	10
5.3	課題③ 多様化した社会で生きる力の育成	10

5.3.1	P l a n（計画）	時代に沿った運動の計画.....	10
5.3.2	D o（実行）	秋田ブロック大会の開催.....	11
5.3.3	C h e c k（検証）	事業を終えて.....	11
5.3.4	A c t（改善）	変化し続ける運動.....	11
6	アクションプラン.....		11
6.1	ブロック協議会の目標達成に向けた行動計画.....		11

# 1 地域の現状

## 1.1 人口推移

秋田県の人口は、明治以降ほぼ一貫して増加を続けてきましたが、昭和31年の135万人をピークに減少を転じ、昭和49年から昭和56年まで一時持ち直したものの再び減少し、平成29年、現在は99万6千人となっています。今後も減少を続け、平成32年には、95万9千人、平成42年には82万7千人、平成52年には70万人となり、平成29年に比べ29万6千人、29.6%減少すると見込まれています。

参考：「美の国あきたネット」

[https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive\\_0000010217\\_00/jinkou\\_vision.pdf](https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive_0000010217_00/jinkou_vision.pdf)

## 1.2 人口変化の要因

秋田県は、人口の自然増減では、平成5年に死亡数が出生数を上回り、以来、年々自然減が拡大し、平成22年に7千人を超えています。

3つの大きな要因があり、1つ目に、合計特殊出生率です。本県の合計特殊出生率は、昭和51年から昭和63年までは全国とほぼ同水準で推移し、平成元年からは全国より高い率で推移したものの、平成19年からは全国を下回り、平成22年には1.31となり、全国の1.39を0.08ポイント下回っています。

2つ目に晩婚化です。秋田県における平均初婚年齢をみると、男性の昭和30年は25.9

歳だったが、昭和55年は27.4歳となり、平成22年には30.2歳となっています。女性も昭和30年は22.8歳だったが、昭和55年には24.7歳となり、平成22年には28.4歳と上昇している。このように男女ともに晩婚化が進行して、出生率減少の大きな要因となり、人口減少につながっています。

3つ目に未婚率です。国勢調査における15歳以上女性の未婚率は、平成2年が16.8%となっているが、平成22年は17.0%となり0.2ポイント上昇している。これは、25～49歳までの未婚女性の割合が大きく増えたことによります。25歳以上の女性の未婚率をみると、25～49歳は平成2年が36.3%となっているが、平成22年は55.3%となっています。30～34歳では、平成2年が10.6%となっているが、平成22年は31.3%となっています。35～39歳では、平成2年が5.3%となっているが、平成22年は20.4%となり、約4倍となり大きい割合になっています。15～19歳、40～49歳までの未婚女性の割合も上昇し、すべての区分の未婚率が上昇して、本県の少子化、人口減少に大きな影響を与えています。

社会増減は、就職、進学、結婚などによる転出超過による減少が続いています。秋田県年齢別人口流動調査によると、15～19歳女性の転出超過数は、平成7年には1,361人となっていたが、平成18年に2,520人となり、2千人を超え、平成19年には2,925人となり増加したものの、平成22年には2,141人となり減少しています。これを割合でみると、平成7年には0.51%となっていたが、平成18年には1.19%となり、平成20年には1.43%に上昇したが、平成22年には1.12%になり、低下しています。また、15～49歳女性の県外流出により、子供を産み育てる世代が減少し、少子化の進行にもつながっています。

参考：「美の国あきたネット」

[https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive\\_0000010217\\_00/jinkou\\_vision.pdf](https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive_0000010217_00/jinkou_vision.pdf)

### 1.3 GDPの状況

本県のGDP県内総生産は、平成26年、27年を比較すると名目-0.4%、実質-1.6%の減少率となっています。全国平均と比較すると、名目3.2%、実質2.9%の開きがあり、アベノミクス効果が地方では、あまり感じられないことのバックデータであるとも言えます。産業別にみると、農林水産業は、0.2%増、建設業、金融、保険業、不動産業等は横ばい、製造業、サービス業が-0.2%となりました。

参考：「美の国あきたネット」平成27年度秋田県県民経済計算速報

<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/7078> 表1、表2

## 1.4 雇用の状況

### ■産業別雇用の状況（地域の現状と首都圏及び全国平均）

農林水産業、建設業、サービス業、公務に就業する雇用者シェアの割合は、全国と比べ高いが、運輸、通信業、製造業、不動産業などは、低下していることが判ります。この影響には、基幹産業の1つである農林水産業やサービス業の高齢化が考えられます。また、公務の上昇を見ると民間企業などの雇用者シェアが、他の産業分類に比べ低下していることが考えられます。

参考：経済産業省 秋田県の地域経済分析 P. 11

[http://www.meti.go.jp/policy/local\\_economy/bunnseki/47bunseki/05akita.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunnseki/47bunseki/05akita.pdf)

### ■男女別雇用の状況（地域の現状と首都圏及び全国平均）

本県の雇用を首都圏、全国と比較すると、本県が2012年～2014年に-0.05%減少している一方で、全国は2.85%、東京は6.12%と大きな増加を示しています。

本県と全国、首都圏と異なる点は、既存事業所の雇用の減少に対し、新設事業所の雇用の増加の寄与度が全国、首都圏では、大きいといえます。男女別に見ると、本県の減少率は男性に起因していることがわかっています。女性はこの期間プラスを示しています。これは、秋田だけの現象だけではなく、全国、首都圏でも同様です。

参考：「人口減少における地域の雇用・労働のあり方～秋田県域において～」

[http://www.nett.or.jp/about/pdf/2016akita\\_forum.pdf](http://www.nett.or.jp/about/pdf/2016akita_forum.pdf)

### ■実質賃金の状況（地域の現状と首都圏及び全国平均）

実質賃金の実質賃金指数平成22年度の全国平均を100とすると、平成28年度では、全国で95.3%、秋田県では、平成23年に106.3から101.7に落ち込み、平成28年10.5となっています。

参考：厚生労働省 毎月勤労統計調査 平成28年分結果確報 [時系列第6表 実質賃金指数](#)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/28/28r/28r.html>

「美の国あきたネット」統計情報あきた <http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/143>

### ■平均所得の状況（地域の現状と首都圏及び全国平均）

平成28年度、本県の平均所得は、347万円に対し、全国平均は、439万と92万程度低い水準となっています。首都圏東京となると600万円を超えており、大きく差があるのが現状です。

参考：経済産業省 秋田県の地域経済分析 P. 11

[http://www.meti.go.jp/policy/local\\_economy/bunnseki/47bunseki/05akita.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/local_economy/bunnseki/47bunseki/05akita.pdf)

#### ■失業率の状況（地域の現状と首都圏及び全国平均）

全国で2016年の完全失業率は、3.0%と前年に比べ0.3ポイント低下し、6年連続の低下となっています。完全失業者数は、203万人、前年に比べ15万人の減少となりました。秋田県、首都圏においても、ほぼ全国平均と同等の数値結果となっています。

参考：総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nendo/index.htm>  
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/index.htm>

東京都 <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/roudou/2016/rd16qf2000.pdf>

#### ■有効求人倍率の状況（地域の現状と首都圏及び全国平均）

本県は、有効求人倍率の年度平均の推移をみると、リーマン・ショックによる大幅な景気後退により2009年度には0.32倍と底を突いた後、徐々に上昇し、2014年度には0.94倍となり、2015年度はついに1倍を超えました。2017年7月の有効求人倍率は、本県で1.34倍、全国平均は1.52倍、首都圏でも全国平均を上回る結果となっています。

参考：ファンジョブ <http://funderfull.jp/archives/11237/>

一般財団法人秋田経済研究所

[http://www.akitakeizai.or.jp/journal/20160501\\_topics.html](http://www.akitakeizai.or.jp/journal/20160501_topics.html)

## 1.5 産業の状況

本県の産業は、第3次産業の割合が78.6%と最も高く、次いで第2次産業の18.2%、第1次産業の3.3%となっています。構成比を全国と比較すると、第1次産業、第3次産業の割合が高い一方、第2次産業の割合が低くなっています。電子部品、デバイス産業は、全国平均と比較した業種別特化係数の値が高く、本県製造業を支える重要な柱となっていますが、一方では、その落ち込みが産業全体に大きな影響を与えることや、景気の影響に大きく左右されるという側面をもちます。

このため、電子部品、デバイス産業の強化はもとより、自動車関連産業や新エネルギー関連産業、サービス産業など、新たなリーディング産業や付加価値を高めた秋田ブランドの創出が必要です。

参考：「美の国あきたネット」第2期ふるさと秋田元気創造プラン

<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/8103>

## 1.6 インフラ整備の状況

本県におけるインフラ整備は、新たな整備が必要な個所、また既存の老朽化が進む橋梁等の社会資本において、長寿命化対策と併せて耐震補強を計画的に取り組んでいます。さらに、隣県との長期計画である、奥羽新幹線、羽越新幹線のフル規格新幹線の整備実現に向けた取り組みを加速させる必要があります。それによって、時間短縮、交流人口の増加、地域産業の活性化、安全で安定の輸送等の様々効果が見込まれています。

参考：「美の国あきたネット」第2期ふるさと秋田元気創造プラン

<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/8103>

「美の国あきたネット」フル規格の奥羽新幹線・羽越新幹線の実現に向けて

<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/21723>

## 1.7 その他の状況

人口減少や高齢化が進行している秋田県は、企業存続においても後継者不在等で、事業承継の準備が整わずに、我々青年会議所の会員数の減少（2017年：約320名、2012年：約400名）にも影響していると言えます。会員拡大のために、リーダーとして秋田県を牽引する存在である我々が、より魅力ある、地域から憧れる人財となり、積極的に入会が増える取り組みが必要です。

参考：日本銀行秋田支店 秋田県における事業承継の現状と課題

<http://www3.boj.or.jp/akita/shiryoku/data/chousa/c2503.pdf>

# 2 目指すべき方向性

## 2.1 中長期的な方向性（400字程度）

まずは、人口減少、少子高齢化の抑制のために、高齢者や女性の就業促進、若者の県内定着やAターンを支援し、誰もが安心して暮らせる秋田を目指します。そして、少子高齢化、後継者不在が各LOMの会員数の減少の一因になっているように、会員拡大のために、戮力協心の精神で人財の育成を積極的に取り組んでいきます。資源大国、秋田の成長のために、魅力ある秋田の再発見の意識改革を県民に促し、首都圏にはない、高質な田舎の秋田の実現をしていきます。

## 2.2 1年間の方向性（400字程度）

中長期的な視点に立ち、産業経済基盤を構築することは大切ですが、人口減少社会にあっても、地域で暮らす人々が、安全で安心して日々の生活を送ることができるように、様々な地域課題にきめ細かく対応していく必要があります。

まずは、多くの人財が集まっている秋田において、女性の就業だけではなく、最前線で女性が輝ける秋田の実現のために、我々青年会議所会員のネットワークを最大限に発揮し、若者、企業に他人事ではない、人口減少という問題に取り組む体制を整えていきます。そして、我々の会員拡大のために、地域から憧れのリーダーを目指す団体は青年会議所に於いて他にはないと思わせることで、会員増強につなげていきます。さらに、雇用創出のために、我々自身が魅力的なリーダーと成長し、魅力的な企業が増えることで、安心して暮らせる秋田を実現していきます。また、秋田の未来を担う子供の育成のために、全国学力トップクラスの学力だけではなく、多様化した社会において、豊かな心、健やかな体の育成や、未来を自ら切り開き社会に貢献できる人財を育成し、世代の壁を越えた大人と子供の関わり方が必要となっていきます。

## 3 基本理念

高質な田舎による自立した秋田の実現

## 4 問題と課題の抽出

問題① 人口減少と少子高齢化

課題① 新たな社会システムの構築とともに確かな産業経済基盤の確立

問題② 会員数の減少

課題② 魅力溢れる人財の育成と戮力協心の精神で増やす会員拡大

問題③ 次世代を担う子供たちの生きる力

課題③ 多様化した社会で生きる力の育成



## 5 計画、実行、検証、改善の設定

### 5.1 課題① 新たな社会システムの構築とともに確かな産業経済基盤の確立

#### 5.1.1 Plan（計画） 将来を見据えた人口減少、少子化対策

2017年10月中旬から、12月まで、各LOMに、Aターン就職をはじめとした県外からの移住、安住を拡大するとともに、県民一丸となった少子化対策により、子供の笑顔が溢れる子供の国秋田を創造し、本県人口の減少を抑制します。2018年1月から10月まで、若者の県内定着のために、各LOM会員企業が積極的に合同就職面接会等の機会に参加し、また、少子化対策のために、一企業でも多くベビーウェーブアクション脱少子化モデル企業となって官民一体となった取り組みに参加します。

また、女性が輝くことができるのは秋田だということをPRすることも必要です。

KPI 県内就職率 2017年 65.1% 2018年 74%

#### 5.1.2 Do（実行） 積極的な将来を見据えた行動

実施組織：秋田ブロック協議会 LOM協同委員会

開催時期：2018年1月から10月にかけて取り組む

予算：30,000円

#### 5.1.3 Check（検証） 人口減少、少子化は抑制されたのか

2018年3月以降に、中長期的に県内民間就職率の指標を確認し、青年会議所としても情報をフィードバックしながら、行政にも情報共有を図っていきます。

#### 5.1.4 Act（改善）さらなるステージのために

この課題は、即効性が出るものではなく、一つ一つ検証結果から、若者目線の対策になっているのかどうか、ブラッシュアップしていくことが大切となっていきます。

## 5.2 課題② 魅力溢れる人財の育成と戮力協心の精神で増やす会員拡大

---

### 5.2.1 Plan (計画) 情報共有とLOM支援

まずは、現状把握のために、2017年10月中旬に、2018年度期首人数の早期に把握し、各LOMの拡大手法を2018年1月から3月に調査、分析、ブロックとして支援できる体制を作ります。2018年4月に独自の拡大褒賞の仕組みをつくり、拡大活動の励みとし、目標をもって、結果につなげていきます。そして、2018年1月から10月まで、定期的にブロック会長と理事長、担当委員会委員長とLOM担当委員長と相互に連絡を密にとり、常に状況把握をしていきます。さらに、会員の資質向上で魅力溢れる会員が増えることで拡大にもつなげていきます。

KPI 秋田ブロック会員数 2017年 320名(期首) 2018年 400名

### 5.2.2 Do (実行) 目標達成のために

実施組織：秋田ブロック協議会 アカデミー委員会及びLOM協同委員会

開催時期：2018年1月から10月にかけて取り組む

予算：400,000円

### 5.2.3 Check (検証) 効果的な拡大ができたのか

2018年11月から12月まで、拡大人数の目標値と実数に乖離がなかったのかを各LOMで検証し、ブロック全体で吸い上げ検証します。

### 5.2.4 Act (改善) 継続的な拡大のために

単年度制の組織である我々ですが、拡大活動は継続のものであり、次年度へブラッシュアップして引継ぎを行っていきます。

## 5.3 課題③ 多様化した社会で生きる力の育成

---

### 5.3.1 Plan (計画) 時代に沿った運動の計画

まずは、我々が、2017年10月から12月までに多様化した社会において、豊かな心、健やかな体の育成や、未来を自ら切り開き社会に貢献できる人財を育成するために、世代の壁を越えた大人と子供の関われる事業を企画します。そして、最大かつ効果的に運動の発信をする機会である、秋田ブロック大会を2018年7月に開催し、子供たちが、自らの手で未来を切り開くことができる人財となるようなきっかけを作っていきます。

KPI ブロック大会参加者 2017年 約200名 2018年 300名

### 5.3.2 D o (実行) 秋田ブロック大会の開催

実施組織：秋田ブロック協議会 ブロック大会運営委員会及び次世代の人財育成委員会

開催時期：2018年6月から7月に実施予定

予算：400,000円

### 5.3.3 C h e c k (検証) 事業を終えて

2018年8月に参加人数、アンケートを事業報告としてまとめ、我々の運動が県民に対し、意識変革、子供の成長の一助となったのかを検証していきます。

### 5.3.4 A c t (改善) 変化し続ける運動

参加人数が多ければ運動が成功したということでもなく、我々の運動も変化し続けることが大切です。長年続けている伝統は曲げず、時代に合わせ変えていき、今、価値あるものにし、2019年度が、より良い運動を展開していきます。

## 6 アクションプラン

### 6.1 ブロック協議会の目標達成に向けた行動計画

まずは、子供の生きる力を育成するために、学校外教育活動でのスポーツと学習を通して子供たちが自己主張をし、試行錯誤を重ねていくことで、豊かな心、健やかな体の育成や未来を自ら切り開き社会に貢献できる力を育みます。そして、我々の運動が地域社会に浸透し地域の活力となるために、県民とのつながりから地域が輝くまちづくりを発信し、県民の意識変革を実現します。さらに、地域の憧れとなるLOM組織発展のために、相互に情報共有し、戮力協心の精神で拡大運動を展開することで、協同意識を高めます。また、挑戦する人財を育成するために、ブロックアカデミーを実施し、個々の魅力が溢れる地域のリーダー、地域の憧れとなる人財を育成していきます。そして、日本アカデミー会議において、さらに地域の発展に寄与できる人財を創出するために、奇跡を起こす人財を育てるカリキュラムに参加します。また、祖先や親を敬い愛情溢れる「家」的徳を育むために、郷土の徳を取り入れた徳教育事業を推進していきます。さらに、改憲を推進するために、若者に対し政治教育を行うことで民主主義が日本の政治基盤となっていることへの理解を深め、次世代の子供たちの声を着実に政治に反映させます。さらに、近年頻発する地震や異常気象等を考慮に入れ大規模災害のために、新たな地域コミュニティを創造し、より一層の災害ネットワークを強化することで、関係機関と連携した、正確な情報、的確な災害支援ができる体制を構築していきます。

以上